

南部町統合庁舎建設基本・実施設計業務プロポーザル説明書

1. 業務の概要

(1) 業務の目的

本業務は、「南部町統合庁舎建設基本計画(平成 30 年 1 月策定)」を踏まえ、統合庁舎建設基本設計・実施設計業務を委託するにあたり、発注者の考え方に柔軟に対応できる高い技術力及び豊富な経験等を有する設計者を選定することを目的として実施するものである。

(2) 業務内容

南部町統合庁舎建設工事に係る基本設計及び実施設計業務
詳細については、特記仕様書による。

(3) 技術提案を求めるテーマ

- ①町民の活動や交流を支え、まちづくりの拠点となる庁舎
- ②環境に配慮し、災害時の拠点となる安心・安全な庁舎
- ③町民の交流機能を備え、周辺環境や景観に配慮した庁舎
- ④上記①～③以外で独自に提案が可能なもの（自由提案）

(4) 履行期限

平成 31 年 3 月 25 日

(5) 業務実施上の条件

- ①技術提案書の提出者は、東北 6 県管内に本社（店）、支社（店）、営業所等（支社（店）、営業所等の場合においては、契約権限が委任されていること）がある者で、以下の 1）に掲げる資格を満たしている単体企業または、2）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

1) 単体企業

ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

イ 公告の日から契約締結の日までの期間において、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始決定または再生手続開始決定を受けている者は、この限りでない。

ウ 南部町の平成 30・31 年度競争入札参加資格審査申請において、測量・建設コンサルタント等の業務分野で「建築関係建設コンサルタント業務」を希

望し、参加資格の認定を受けていること。

エ 公告の開始日から契約締結の日までの期間において、南部町建設業者等指名停止要領及び南部町暴力団排除条例（平成 23 年南部町条例第 14 号）に基づく指名停止または指名除外の措置を受けていない者であること。

オ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者またはこれに準ずるものとして、南部町発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

カ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を行っていること。

キ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 10 条第 1 項に規定する懲戒の処分を受けていない者であること。

ク 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係または人的関係がないこと（資本関係または人的関係がある者のすべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く）。

ケ 平成 20 年 4 月以降に日本国内で竣工または実施設計を完了した新築工事で、平成 21 年国土交通省告示第 15 号（以下「告示第 15 号」という）別添二の建築物の種類のうち「第 4 号」の第 2 類に分類される建築物の設計業務を元請で受託した実績を有すること。

2) 設計共同体

1. (5) ① 1) 単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であること。

② 技術提案書を提出しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く）。

1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または再生手続が存続中の会社等（会社法施行規則第 2 条第 3 項第 2 号の規定による会社等をいう）である場合を除く。

ア 親会社と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする会社同士の関係にある場合

2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社等の一方が更生会社または再生手続が存続中の会社等である場合は除く。

ア 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

3) その他選定・特定手続の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 1) または 2) と同視しうる資本関係または人的関係があると認

められる場合。

- ③ 管理技術者は一級建築士であり、参加表明書提出時点において建築士法第 22 条の 2 に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること（ただし、建築士法施行規則第 17 条の 37 第 1 項 1 一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く）。
- ④ 管理技術者及び主たる分担業務分野（総合分野）の主任担当技術者は、参加表明書及び技術提案書の提出者の組織に所属していること。
- ⑤ 管理技術者及び記載を求める各主任担当技術者は、それぞれ 1 名であること。
- ⑥ 管理技術者は、記載を求める各主任担当技術者を兼任していないこと。また、記載を求める主任技術者についても、記載を求める他の分担業務分野の主任担当技術者を兼任していないこと。
- ⑦ 管理技術者及び記載を求める各主任担当技術者の手持ち業務について、携わっている業務（本業務を含まず、特定後、未契約の業務を含む）が、原則として 3 件未満であること。
- ⑧ 管理技術者及び記載を求める各主任担当技術者は、平成 20 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した同種または類似業務に携わった実績があること。
- ⑨ 分担業務分野の再委託

業務分野を再委託する場合は、次の事項を満たしてください。

- 1) 総合分野は、再委託しないこと。ただし、そのうち、主たる業務以外の部分（トレース、パース等）については、再委託を認めます。
- 2) 構造分野の再委託先には、設計への関与ができる建築士法第 10 条の 2 の 2 第 1 項に規定する構造設計一級建築士が所属していること。ただし、参加表明者の建築士事務所に当該構造設計一級建築士が所属している場合は、この限りではありません。
- 3) 設備分野の再委託先には、設計への関与ができる建築士法第 10 条の 2 の 2 第 1 項に規定する設備設計一級建築士が所属していること。ただし、参加表明者の建築士事務所に当該設備設計一級建築士が所属している場合は、この限りではありません。

※ 構造設計一級建築士または設備設計一級建築士は、構造設計一級建築士証もしくは設備設計一級建築士証の交付を受けた者または国土交通大臣の登録を受けた登録講習機関が行う講習の課程を修了した通知書を受けた者であることとします。

- ⑩ 再委託する場合は、参加表明書及び技術提案書の提出者または協力事務所が、他の参加表明書及び技術提案書の提出者の協力事務所となっていないこと。
- ⑪ 業務の一部を再委託する場合であって、再委託先である協力事務所が南部町の平成 30・31 年度競争入札参加資格審査申請において、「測量・建設コンサルタント等の業務分野で「建築関係建設コンサルタント業務」の参加資格である場

合には、当該協力事務所が指名停止を受けている期間中でないこと。

⑫ 設計共同体の場合は、以下の要件を満たしていること。

- 1) 設計共同体は、各構成員が優れた技術を有する分野を分担するものとし、必要以上に細分化しないこと。
- 2) 管理技術者は、設計共同体の代表者に所属していること。
- 3) 一の分担業務分野を複数の構成員が共同して実施しないこと。
- 4) 一の構成員が新たに設定した分担業務分野のみを担当する場合は、当該分野の主任担当技術者が当該分野における業務実績を有していること。

注：※1 「管理技術者」とは、「建築設計業務委託契約書」（平成10年10月1日建設省厚契発第37号）第15条の定義による。

※2 「主任担当技術者」とは、管理技術者用の下で各担当業務分野における担当技術者を総括する役割を担う者をいう。

※3 分担業務分野の分類は下記による。なお、参加表明書及び技術提案書の提出者において、これ以外の分野を追加することは差し支えないが、その場合、別添：南部町統合庁舎建設基本・実施設計業務公募型プロポーザル様式集（以下「様式集」という）様式5に従い当該分野の業務内容及び分野を追加する理由等を明確にしておくこと。

ただし、この場合において、当該分野の技術者の評価は行わないが、当該分野の主任担当技術者は、「記載を求める主任担当技術者」の要件を満たしていなければならない。

なお、下記の分担業務分野を分割して新たな分野として設定してはならない。

分担業務分野	業務内容
総 合	平成21年国土交通省告示による15号別添一第1項第一号及び第二号において示される「設計の種類」における「総合」
構 造	同上「構造」
電 気	同上「設備」のうち、「電気設備」に係るもの
機 械	同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」及び「昇降機等」に係るもの

（6）技術提案作成上の条件

- ① 名川駐在所については、建設用地敷地南西部（県道櫛引上名久井三戸線沿い）に移転した配置で設計すること。
- ② 広場集会所については、庁舎の配置に影響を与えないよう移転する設計も可能とする。

- ③ イチョウの木（既存樹木）については、庁舎及び駐車場の配置に影響を与える場合は、伐採もしくは再利用のいずれかで提案することができる。
- ④ 庁舎へ接続する進入路については、町道広場・田中線から直進する位置で設計すること。
- ⑤ 受動喫煙を防ぐため隔離した喫煙室を各フロアに設置すること。

（７）その他

- ① 本業務の契約書（案）、特記仕様書、基本計画書は別添 1 から別添 3 のとおりである。
- ② 現地説明会及び現地見学会は特に開催しない。参加表明者が現地確認を行う場合は、外周部から現場の状況を確認すること。

2. 担当課

〒039-0892 青森県三戸郡南部町大字苫米地字下宿 23-1
南部町 総務課 庁舎建設対策室
電話：0178-84-2111
電子メール：somu@town.aomori-nanbu.lg.jp

3. 参加表明書の作成及び記載上の留意事項

（１）参加表明書の作成要領

参加表明書の様式は、別添：様式集 様式 1 ～ 5 に示すとおりとする。

- ① 配布された様式もしくはダウンロードした様式を基に作成を行うものとする。
- ② 参加表明書の表紙は必ず押印すること。

（２）記載上の留意事項

- ① 管理技術者及び主任担当技術者の経験及び能力（様式 2、様式 3）

管理技術者（様式 2）及び記載を求める各主任担当技術者（様式 3：各主任担当技術者ごとに 1 枚作成）の経験及び能力について、以下の項目を記載する。

1) 氏名

技術者の氏名を記載する。

2) 生年月日

技術者の生年月日及び年齢（参加表明書の提出期限現在）を記載する。

3) 所属、役職

技術者の所属する部署及び役職を記載する。

4) 保有資格等

技術者の保有する資格のうち、「5. 技術提案書の提出者を選定するための資格審査基準」における「資格審査表」（以下「資格審査表」という）に記載さ

れた当該分野の資格を記入する。

関連資料として、技術者の保有資格を証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること。また、建築士法第 22 条の 2 に定める期間内に同条に定める定期講習を受講したことを証明する書類（定期講習修了証の写し等。なお、建築士法施行規則第 17 条の 37 第 1 項 1 一級建築士定期講習の項イ（同上第 2 項及び第 3 項において準用する場合を含む）に該当する場合は建築士試験の合格を証明する書類（合格証書の写し等））も添付すること。

- 5) 平成 20 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した同種または類似業務の実績
ア「平成 20 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した同種または類似業務の実績」とは、以下の㊦～㊨すべての項目に該当する国内の実績をいう。

㊦平成 20 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した設計業務実績

㊧本業務において担当する分担業務分野での設計業務実績（ただし、管理技術者またはこれに準ずる立場としての業務実績を有する場合は、当該業務の主たる分担業務分野についても業務実績を有することとして扱うことができる）

㊨以下を満たす施設の設計業務実績

- ・同種業務の実績における対象施設は、平成 21 年国土交通省告示第 15 号別添二第 4 類第 2 号に分類される建築物で、延床面積 5,000 m²以上の建築物に係る設計業務を元請で受託した者とする。
- ・類似業務の実績における対象施設は、平成 21 年国土交通省告示第 15 号別添二第 4 類第 2 号に分類される建築物で、延床面積 5,000 m²未満の建築物に係る設計業務を元請で受託した者とする。

イ 該当する業務実績については、以下の㊦～㊨の項目を記載する。

㊦ 業務名称及び PUBDIS（※）登録の有無

PUBDIS の業務カルテ情報への登録状況について、有または無のうち該当する者に○印をつける。有の場合は、当該業務を登録した時点で所属していた設計事務所等の PUBDIS の「会社コード」を記載すること。

※PUBDIS とは、(社) 公共建築協会の「公共建築設計者情報」システムのことをいう。

㊧ 発注者

発注機関名を記載する。再委託を受けた業務の場合は契約の相手方を記載し、() 内に事業主を記載する。

㊨ 受注形態

単独、設計共同体または協力事務所のうち該当する者に○をつける。あわせて、設計共同体の場合は他の構成員を、協力事務所の場合は再委託を受けた契約相手方を () 内に記載すること。

㊦ 業務概要

同種または類似のうち該当する者に○をつける。また、対象施設の施設用途及び規模・構造を記載する。あわせて、分担業務分野に携わった立場（管理技術者、主任担当技術者、担当技術者またはこれらに準ずる立場）を記載する。

㊧ 履行期間

ウ 記載する件数は1件とするが、この際、同種業務の実績を優先するものとする。記載した業務については、契約書（建築士法第22条の3の3第1項及び第2項に規定する契約または変更（同条第3項を適用するものを含む）した業務（平成20年4月1日以降に契約したものに限り）にあつては同条第1項及び第2項に規定した書面（同条第4項を準用するものを含む））の写しを提出すること。ただし、当該業務が、PUBDISの業務カルテ情報に登録されている場合は、PUBDISの業務カルテ情報に登録された業務名及び当該業務実績を登録した時点で所属していた設計事務所等のPUBDISの「会社コード」を記載すれば、契約書の写しを提出する必要はない。

6) 手持ち業務の状況

ア 平成30年4月1日現在における手持ちの設計業務（本業務を含まず特定後、未契約の業務を含む）について、以下の㊦～㊧の項目を記載する。

㊦ 業務名

㊧ 発注者

発注機関名を記載する。再委託を受けた業務の場合は契約の相手方を記載し、（ ）内に事業主を記載する。

㊨ 受注形態

単独、設計共同体または協力事務所のうち該当するものに○をつける。あわせて、設計共同体の場合は他の構成員を、協力事務所の場合は再委託を受けた契約相手方を（ ）内に記載すること。

㊦ 業務概要

対象施設の施設用途及び規模・構造を記載する。あわせて携わっている分担業務分野及び立場（管理技術者、主任担当技術者、担当技術者またはこれらに準ずる立場）を記載する。

㊧ 履行期間

7) C P D取得単位の状況

（財）建築技術教育普及センターを事務局とする建築C P D運営会議の発行する国土交通省大臣官房官庁営繕部指定の証明書（※）における取得単位を記載する。証明書は技術提案書の提出期限日の3ヶ月前の日以降の発行日のものとする。なお、当該証明書を添付すること。

※国土交通省大臣官房官庁営繕部指定の証明書について

ア 国土交通省大臣官房官庁営繕部指定の証明書に示すＣＰＤ単位取得は、証明書発行申請日の１ヶ月前の日から１年間に於ける下記㉔から㉖に示す取得単位の合計とする。

㉔ イに示す営繕業務関係特別認定講習会については、認定時間（※１）に３を乗じた値を取得単位とする。

㉕ ㉔以外の特別認定講習会（※２）については、認定時間（※１）に２を乗じた値を取得単位とする。

㉖ 一般認定プログラムについては、認定時間（※１）を取得単位とする。

（※１）認定時間とは建築ＣＰＤ運営会議が認定する時間をいい、１時間＝１認定単位とする。

（※２）特別認定講習会とは、国または地方公共団体が主催、共催もしくは後援する講習会で、建築ＣＰＤ運営会議が特別認定講習会として認定した講習会をいう。

イ 営繕業務関係特別認定講習会は、下記㉔及び㉕の項目に適合した講習会とする。

㉔ 建築ＣＰＤ運営会議において、特別選定講習会に認定されていること。

㉕ 国土交通省（内閣府沖縄総合事務局を含む）が主催、共催もしくは後援する講習会で、国土交通大臣官房官庁営繕部の所掌事務に関連する内容であること。

８）過去の受賞歴

過去に携わった建築関係建設コンサルタント業務のうち、受賞歴があるものについて、賞の名称、受賞年月、対象施設の名称、施設用途及び規模・構造、設計共同体の場合は構成員を記載する。なお、対象施設が完成していない場合（設計競技の入選作品を含む）も対象とする。技術提案書の提出時に技術者の受賞実績が分かるもの（賞状コピー、掲載された雑誌のコピー等）を添付すること。

受賞歴については３件まで記載してください。ただし、同一物件において複数の機関から受賞した場合は１件としての評価とします。

② 協力事務所の名称等（様式４）

業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等を様式に従い記載すること。主任担当技術者の記載を求めない分野を再委託する場合においても記載すること。なお、当該事項がない場合は（様式４）を提出しなくてもよい。

③ 新たな分担業務分野の追加（様式５）

参加表明の提出者において、新たな分担業務分野を追加する場合には、以下の項目を様式に従い記載すること。なお、当該事項がない場合は（様式５）を提出しなくてもよい。

- 1) 新たに追加する分担業務分野
- 2) 新たに追加する分担業務分野の具体的な業務内容
- 3) 分担業務分野を追加する理由
- 4) 氏名
技術者の氏名を記載する。
- 5) 生年月日
技術者の生年月日及び年齢（参加表明書の提出期限現在）を記載する。
- 6) 所属、役職
技術者の所属する部署及び役職を記載する。
- 7) 保有資格等
技術者の保有する資格のうち、「5. 技術提案書の提出者を選定するための資格審査基準」における「資格審査表」（以下「資格審査表」という）に記載された当該分野の資格を記入する。
関連資料として技術者の保有資格を証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること。また、建築士法第 22 条の 2 に定める期間内に同条に定める定期講習を受講したことを証明する書類（定期講習修了証の写し等。なお、建築士法施行規則第 17 条の 37 第 1 項 1 一級建築士定期講習の項イ（同条第 2 項及び第 3 項において準用する場合を含む）に該当する場合は建築士試験の合格を証明する書類（合格証書の写し等）も添付すること。
- 8) 平成 20 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した当該分野における同種または類似業務の実績」については、該当する業務のうち、最新のもの 1 件を記載すること。また、「施設等概要及び担当した分担業務分野の内容」には、当該施設概要及び業務内容を具体的に記載すること。
- 9) 手持ち業務の状況
 - ア 平成 30 年 4 月 1 日現在における手持ちの設計業務（本業務を含まず特定後、未契約の業務を含む）について、以下の㉗～㉙) の項目を記載する。
 - ㉗ 業務名
 - ㉘ 発注者
発注機関名を記載する。再委託を受けた業務の場合は契約の相手方を記載し、（ ）内に事業主を記載する。
 - ㉙ 受注形態
単独、設計共同体または協力事務所のうち該当するものに○をつける。あわせて、設計共同体の場合は他の構成員を、協力事務所の場合は再委託を受けた契約相手方を（ ）内に記載すること。
 - ㉚ 業務概要
対象施設の施設用途及び規模・構造を記載する。あわせて携わっている分担業務分野及び立場（管理技術者、主任担当技術者、担当技術者または

これらに準ずる立場)を記載する。

㊦ 履行期間

4. 公募型プロポーザルに関する質問の受付及び回答

(1) 参加希望者で質問がある場合は、①の場所に、②の期間に、様式 10 により、持参、郵送または電子メールで、質問書を提出すること。ただし、郵送の場合は配達証明郵便にすること。電子メールの場合は受信を確認すること。

① 受付場所：2. 担当課と同じ。

② 受付期間

平成 30 年 5 月 11 日(金) から平成 30 年 5 月 18 日(金) まで。ただし、土曜日、日曜日を除く 9 時から 17 時までとする。

(2) 質問に対する回答は平成 30 年 5 月 31 日(木) までに、町ホームページで公開する。

5. 参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法等

(1) 提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：平成 30 年 6 月 4 日(月) 17 時 00 分

提出場所：2. 担当課と同じ。

提出方法：持参または郵送(配達証明郵便に限る) による。

提出部数：1 部

6. 技術提案書の提出書を選定するための資格審査基準

(1) 各担当分野における資格の内容を以下の資格審査表により審査する。

資格審査表

分担業務分野	審査する資格
管理技術者	
総合・構造	①一級建築士 ②二級建築士 ③その他
電 気	①建築設備士、技術士、一級建築士 ②一級電気工事施工管理技士 ③二級電気工事施工管理技士 ④その他
機 械	①建築設備士、技術士、一級建築士 ②一級管工事施工管理技士 ③二級管工事施工管理技士 ④その他

※「技術士」の資格は当該分野における技術士とする。

※「その他」とは、当該分野における技術者資格とする。

※参加表明書提出時点において、建築士法第 22 条の 2 に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していない場合(建築士法施行規則第 17 条の 37 第 1 項 1 一級建築士定期講習の項イ(同条第 2 項及び第 3 項において準用する場合を含む)に該当す

る場合を除く)、建築士としての資格を審査しない。

7. 技術提案書提出者の選定

- (1) 技術提案書の提出者として選定された者には、書面をもって通知する。また、選定されなかった者に対しては、選定されなかった旨と、その理由（非選定理由）と同じく書面をもって通知する。
- (2) 書面により上記（1）の非選定通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（土曜日、日曜日を含む）以内に、書面（様式は自由）を持参または郵送（配達証明郵便に限る）することにより、非選定理由について説明を求めることができる。
 - ①受付場所：2. 担当課と同じ。
 - ②受付日時：平成30年6月8日から平成30年6月14日まで。ただし、土曜日、日曜日を除く9時から17時まで。
- (3) 上記（1）の非選定理由についての回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日（土曜日、日曜日を含む）以内に、書面により行う。

8. 技術提案書の作成及び記載上の留意事項

(1) 基本事項

プロポーザルは調査、検討及び設計業務における具体的な取組方法について提案を求めるものであり、当該業務の具体的な内容や成果品の一部（図面、模型写真、透視図等）の作成や提出を求めるものではない。具体的な設計作業は、契約後に技術提案書に記載された具体的な取組方法を反映しつつ、発注者が提示する資料に基づいて発注者と協議のうえ開始することとする。本説明書において記載された事項以外の内容を含む技術提案書、またはこの書面及び別添の書式に示された条件に適合しない技術提案書については、提案を無効とする場合があるので注意すること。

また、1.（5）の条件を満たさない者の提出した技術提案書は無効とする。

(2) 技術提案書の作成要領

技術提案書の様式は、別添：様式集 様式6～8に示すとおりとする。

- ① 配布された様式もしくはダウンロードした様式を基に作成を行うものとする。
- ② 参加表明書の表紙は必ず押印すること。

(3) 記載上の留意事項

① 業務実施方針及び手法（様式7）

業務の実施方針、取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項（様式8に記載する内容を除く）、その他の業務実施上の配慮事項等をA3判2枚以内に簡潔に記述する。この際に、技術提案書の提出者（設計共同体の構成員、協力事務所を含む）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

② 評価テーマに対する業務実施方針及び手法（様式 8）

1.（3）に示した評価テーマに対する取り組み方法を 1 テーマにつき A 3 判 2 枚以内に具体的に記載すること。

なお、記載にあたっては、以下の事項に留意すること。

- 1) 提案は、文章での表現を原則とし、基本的考え方を簡潔に記述すること。
- 2) 視覚的表現については、文章を補完するためにも必要最小限な範囲においてのみ認めるが、具体的な建物の設計またはこれに類するものに基づいた表現をしてはならない。
- 3) 具体的な設計図、模型（模型写真を含む）、透視図（コンピューターグラフィックスによるものを含む）を使用してはならない。
- 4) 技術提案書の提出者（設計共同体の構成員、協力事務所を含む）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

9. 参考見積書の作成及び記載上の留意事項

（1）参考見積書の作成要領

参考見積書の様式は、別添：様式集 様式 9 に示すとおりとする。

- ① 基本・実施設計業務費及び建設概算工事費については、消費税を除いた価格（業務価格及び工事価格）と消費税相当額及び合計額をそれぞれ記入すること。

10. 技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法等

（1）提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：平成 30 年 7 月 4 日(水) 17 時 00 分

提出場所：2. 担当課と同じ。

提出方法：持参または郵送(配達証明郵便に限る) による。

提出部数：1 部

11. 二次審査（プレゼンテーション・ヒアリング）参加者を選定するための評価基準

- （1）参加表明書の評価項目、判断基準を含め、技術提案書提出者により提出された技術提案書について、以下の評価ウエイトにより評価する。

評価項目	評価の着目点				評価のウエイト
	判断基準				
資 格	専門分野の技術者資格	各分野について、資格の内容を資格審査表により評価する。	主任担当技術者	総合	5%
				構造	
				電気	

				機械		
技術力	平成 20 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した同種または類似業務の実績 （実績の有無及び携わった立場）	以下の順で評価する。 ①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 上記に加え、実績の立場を下記の順で評価する。 ●管理技術者の場合 ①管理技術者またはこれに準ずる立場 ②主任担当技術者またはこれに準ずる立場 ③担当技術者またはこれに準ずる立場 ●主任担当技術者の場合 ①主任担当技術者またはこれに準ずる立場 ②担当技術者またはこれに準ずる立場	管理技術者		8%	
			主任担当技術者	総合		
				構造		
				電気		
				機械		
	平成 30 年 4 月 1 日現在の手持ち業務の状況	管理技術者及び各主任技術者の手持ち業務の状況により評価する。	管理技術者		6%	
			主任担当技術者	総合		
				構造		
				電気		
				機械		
C P D	C P D 取得単位を評価。		管理技術者		5%	
			主任担当技術者	総合		
				構造		
				電気		
				機械		
過去の受賞歴（ただし、建築関係建設コンサルタント業務に係る賞に限る）		以下の順で評価する。受賞歴がない場合は加点しない。 ①過去に複数の受賞歴がある。 ②過去に 1 度受賞歴がある。	管理技術者		6%	
			主任担当技術者	総合		
業務実施方針及び手法 （評価にあたっては技術提案書の内容及びヒアリング結果により総合的に判断を行う）	業務の理解度及び取組意欲		業務内容、業務背景、手続の理解度が高く、積極性が見られる場合に優位に評価する。			70%
	業務の実施方針		業務への取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項等について（ただし、評価テーマに対する内容を除く）、的確性、独創性、実現性等を総合的に評価する。			
	評価テーマに対する技術提案	①	テーマ①について、その的確性（与条件との整合性が取れているか等）、独創性（工学的知見に基づく独創的な提案がなされているか等）、実現性（提案内容が理論的に裏づけられており、説得力のある提案となっているか等）を考慮して総合的に評価する。			
		②	テーマ②について、同上。			
		③	テーマ③について、同上。			
		④	テーマ④について、同上。			
合 計						100%

※「業務の理解度及び取組意欲」、「業務の実施方針」、「評価テーマに対する技術提案」のいずれかの評価が 0 点である場合は、特定しない。

12. 二次審査（プレゼンテーション・ヒアリング）の参加要請に関する事項

（１）二次審査参加要請者の選定数

技術提案書を提出した者のうち、評価の合計点が高いものから５者以内を選定する。ただし、同等程度の評価の提出者から５者を超えて存在する場合はこの限りではない。

（２）二次審査の参加要請者に選定された者には、書面をもって通知する。また、選定されなかった者に対しては、選定されなかった旨と、その理由（非選定理由）と同じく書面をもって通知する。

（３）書面により上記（２）の非選定通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して７日（土曜日、日曜日を含む）以内に、書面（様式は自由）を持参または郵送（配達証明郵便に限る）することにより、非選定理由について説明を求めることができる。

①受付場所：２．担当課と同じ。

②受付日時：平成 30 年 7 月 21 日から平成 30 年 7 月 27 日まで。ただし、土曜日、日曜日を除く 9 時から 17 時まで。

（４）上記（３）の非選定理由についての回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して 10 日（土曜日、日曜日を含む）以内に、書面により行う。

13. 二次審査（プレゼンテーション・ヒアリング）の実施日程

（１）一般公開とし、以下のとおり実施する。

① 実施場所：南部町立中央公民館 1 階 ホール

② 実施日：平成 30 年 7 月 29 日（日）

③ 出席者：配置予定の管理技術者

④ その他

1) ヒアリングでは 11.（１）評価項目について、質疑応答を行う。

2) ヒアリング時の追加資料の提出及び提示は認めない。

（２）二次審査は、1 者あたりプレゼンテーション（20 分間）とヒアリング（20 分間）して行う。

14. 特定・非特定理由に関する事項

（１）二次審査参加要請者の中から、選定委員会で決定する審査最上位（最優秀者）及び次点（優秀者）である者を特定し、書面により通知する。また、提出した技術提案書が特定されなかった者に対しては、特定されなかった旨と、その理由（非特定理由）を、書面をもって通知する。

（２）非特定の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して 7 日（土曜日、日曜日を含む）以内に、非特定理由について説明を求めることができる。また、書面により通知を受けた者は、書面（様式は自由）を持参または郵送（配達証明郵便に

限る)することにより、非特定理由について説明を求めることができる。

① 受付場所：2. 担当課と同じ。

② 受付日時：平成 30 年 8 月 4 日から平成 30 年 8 月 10 日まで。ただし、土曜日、日曜日を除く 9 時から 17 時までとする。

(3) 上記(2)の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して 10 日(土曜日、日曜日を含む)以内に、書面により行う。

15. 契約書の作成

当該業務に係る予算の範囲内で提出された見積書をもとに、随意契約の方法により契約を締結する。

この場合において、基本設計業務に係る費用、実施設計業務に係る費用及び建築確認申請に費用の合計額は、次に定める予算額を超えないこととする。

予算額合計 72,000 千円(税込み)

また、契約書は、別添 2 の契約書(案)により作成するものとする。

16. 支払条件

前払金 有【南部町財務規則第 80 号の規定による】

17. その他の留意事項

(1) 本手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金

南部町財務規則第 141 条の規定による。

(3) 提出期限までに参加表明書を提出しない者及び技術提案書の提出者に選定された旨の通知を受けなかった者は、技術提案書を提出できないものとする。

(4) 参加表明書及び技術提案書の作成、提出及びヒアリングに関する費用は、提出者の負担とする。

(5) 参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした場合(PUBDIS に虚偽のデータを登録している場合を含む)には、参加表明書または技術提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止措置を行うことがある。

また、提出された参加表明書及び技術提案書が下記のいずれかに該当する場合は、原則その参加表明書及び技術提案書を無効とする。

- ・ 参加表明書、技術提案書の全部または一部が提出されていない場合
- ・ 参加表明書、技術提案書と無関係な書類である場合
- ・ 他の業務の参加表明書、技術提案書である場合
- ・ 白紙である場合
- ・ 業務説明書に指示された項目を満たしていない場合
- ・ 発注者名に誤りがある場合

- ・発注者案件名に誤りがある場合
- ・提出業者名に誤りがある場合
- ・その他、未提出または不備がある場合

(6) 参加表明書及び技術提案書の取り扱い

- ① 提出された参加表明書及び技術提案書を発注者の了解なく公表、使用してはならない。
- ② 提出された参加表明書は返却しない。なお、提出された参加表明書は、技術提案書の提出者の選定以外に提出者に無断で使用しない。
- ③ 特定の有無に関わらず、技術提案書を返却しない。なお、提出された技術提案書は、技術提案書の特定以外に提出者に無断で使用しない。また、特定された技術提案書を公開する場合には、事前に提出者の同意を得るものとする。

(7) 提出期限以降における参加表明書、技術提案書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。また、参加表明書及び技術提案書に記載した配置予定の技術者は、原則として変更できない。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。

(8) 特定された技術提案書の内容については、当該業務の特記仕様書に反映するものとする。

(9) 技術提案書の特定後に、提案内容を適切に反映した特記仕様書の作成のために、業務の具体的な実施方針について提案を求めることがある。

(10) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 「無」

(11) 当該業務の手続きにおいて特定するものが決定した場合には、速やかに各技術提案提出者の技術評価点を公表するものとする。

(12) 最優秀者との契約が不調となった場合は、優秀者と契約の交渉を行うものとする。(次順位以降についても同様の取り扱いとする)

(13) その他

技術提案書の作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了解なく公表、使用してはならない。